



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	120	5.0	5	—	7	270.5	7	237.6
27年3月期第1四半期	114	16.8	0	—	2	—	3	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 25百万円(409.9%) 27年3月期第1四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.62	—
27年3月期第1四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,348	488	36.3
27年3月期	1,335	462	34.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 488百万円 27年3月期 462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235	6.6	12	—	10	—	10	—	0.81
通期	460	4.6	35	—	30	—	30	—	2.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	12,911,000株	27年3月期	12,911,000株
28年3月期1Q	558,543株	27年3月期	558,243株
28年3月期1Q	12,352,607株	27年3月期1Q	12,353,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界情勢はギリシャ問題、中国経済の減速などさまざまな問題が発生し、先行き不透明な状況になっております。一方、日本国内では6月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の15年度の設備投資計画が、前年度比19%増と11年ぶりの高い伸びを示しました。また、引き続き円安の影響を受けて輸出関連事業は業績を伸ばし、反面原燃料、材料費は高騰を続け、国内製造業のコストを圧迫しており、2極化傾向が引き続き継続しております。

繊維景況は、衣料用途では国内需要は低調でしたが、輸出向けテキスタイルは増加傾向になっております。インテリア用途は昨年の駆け込み需要の影響から、カーテン、カーペットの売り上げが低調でした。衛材、産業資材用途は紙おむつ、エアバックの輸出向けが堅調に推移しております。

当社では、一般紡績系分野のポリエステル民需向けユニフォーム用途が、在庫調整のため受注が減少しましたが、高機能インナー向け紡績系の受注は前年に引き続き堅調に推移しております。官需向けユニフォーム用原着系の受注も回復傾向となっており、また、新規取引として量販店の秋冬向けセーター素材の受注が獲得できたため、ポリエステル関係の売上高は前年同四半期に比べ6,051千円増加し、65,460千円となりました。一方、産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は、円安の影響もあり海外間接輸出向けが自動車関連を中心に堅調に推移しており、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ232千円減少し、54,967千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高は前年同四半期に比べ5,819千円増加し、120,428千円となりました。営業利益は5,743千円（前年同四半期は349千円の営業利益）、経常利益は7,299千円（前年同四半期は2,698千円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7,690千円（前年同四半期は3,237千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ12,855千円（1.0%）増加し、1,348,248千円となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が25,698千円減少したこと等により流動資産が17,402千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4,869千円、投資有価証券の時価が上昇したこと等により投資その他の資産が27,018千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ13,197千円（1.5%）減少し、859,415千円となりました。この減少の主な要因は、その他に含まれている未払消費税等が10,032千円、未払金が6,251千円、それぞれ減少したことにより流動負債が20,538千円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ26,053千円（5.6%）増加し、488,833千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が18,381千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,690千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現在の基幹商品であります高機能糸(産業資材・インナー)の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え、新規用途開発に取り組みます。また、既存のポリエステル関係糸の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組みます。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,814	54,116
受取手形及び売掛金	51,765	56,635
製品	2,713	2,478
仕掛品	6,568	6,645
原材料及び貯蔵品	3,052	3,676
その他	8,411	11,371
流動資産合計	152,325	134,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	668
機械装置及び運搬具(純額)	0	1,937
土地	805,484	805,484
その他(純額)	0	634
有形固定資産合計	805,484	808,724
無形固定資産		
その他	50	50
無形固定資産合計	50	50
投資その他の資産		
投資有価証券	366,714	393,745
その他	10,818	10,805
投資その他の資産合計	377,532	404,550
固定資産合計	1,183,067	1,213,325
資産合計	1,335,393	1,348,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	21,934
短期借入金	511,000	508,000
リース債務	1,659	1,659
未払法人税等	1,283	934
賞与引当金	5,624	2,776
その他	50,923	33,002
流動負債合計	588,845	568,307
固定負債		
リース債務	6,144	5,729
繰延税金負債	58,510	66,513
再評価に係る繰延税金負債	212,801	212,801
退職給付に係る負債	6,310	6,062
固定負債合計	283,767	291,107
負債合計	872,612	859,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△685,980	△678,289
自己株式	△57,419	△57,438
株主資本合計	△28,143	△20,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,586	75,968
土地再評価差額金	433,336	433,336
その他の包括利益累計額合計	490,923	509,304
純資産合計	462,780	488,833
負債純資産合計	1,335,393	1,348,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	114,609	120,428
売上原価	90,131	87,975
売上総利益	24,477	32,452
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,748	1,821
役員報酬	3,015	3,250
給料及び手当	7,922	8,627
その他	11,441	13,010
販売費及び一般管理費合計	24,127	26,709
営業利益	349	5,743
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4,488	3,874
不動産賃貸料	1,851	1,574
その他	569	652
営業外収益合計	6,912	6,103
営業外費用		
支払利息	4,008	3,949
その他	554	598
営業外費用合計	4,563	4,547
経常利益	2,698	7,299
税金等調整前四半期純利益	2,698	7,299
法人税、住民税及び事業税	169	255
法人税等調整額	△708	△647
法人税等合計	△538	△391
四半期純利益	3,237	7,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,237	7,690

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,237	7,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,081	18,381
その他の包括利益合計	3,081	18,381
四半期包括利益	6,318	26,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,318	26,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現在の基幹商品であります高機能糸（産業資材・インナー）の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え、新規用途開発に取り組めます。また、既存のポリエステル関係糸の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組めます。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を要略しております。